

新しい風ニュース NO 240

やまがたの環境とくらしを考える会 (通巻277)
岐阜県山県市西深瀬208 Tel・FAX 0581-22-4989

なんでも相談 どの政党とも無関係の 寺町ともまさ 2011年3月12日

HP ⇒ <http://gifu.kermin.net/teramachi/> メール ⇒ tera@ccy.ne.jp

毎日、千数百のアクセスがある私の日記(ブログ)は「てらまち」で検索するのが一番早いです

ずっと、毎号のニュースで書いていますが、私は、議員として約15年間、まちの現状をみてきました。今の山県市がどういう方向に行くのがよいのか、私の議員の経験や、全国各地の自治体や市長、議員などから学んだことも含めて、今後を展望しました。景気対策や雇用なども素直に提案しています。「財源を確実に担保しない新政策は『言葉だけ』のきれいごと」です。今年1月から順に皆さんにご紹介してきた提案の基調は、「こんなに良くなるあなた(市民)の暮らし」。なおこのニュースの次の新聞折込は来週の3月21日(月)を予定します。

名古屋型「減税」の恩恵は 裕福な層にかたよる

名古屋市の「10%減税」が注目されています。しかし、高額所得者に恩恵が高く、所得者にはわずかと指摘されています。とはいえ、「減税」の響きがいいからか、名古屋市民は好意的。名古屋市公表の「市民税10%減税額」は、「親子3人世帯」の場合の年収300万円⇒4100円、500万円⇒1万2200円、700万円⇒2万0800円、1000万円⇒3万5600円。恩恵は、明らかに高額所得者に。そこでこのニュースの裏面で検証します。

なお、私は12月議会以来、生活支援の「実質減税」を提案しています。詳しくはウラ面を。

格差社会対策 低所得者住民税 30%減税(1億円)

「職員人件費10%下げ」は「何もしない」ということ

「職員人件費10%下げ」という議員がいました。しかし、それは「何もしないこと」を意味しています。なぜなら、過去の実績から4年ほどで10%程度「自然減」したからです。実際、合併初年度の「H15年度の全職員数433人」が「H22年度の355人」と78人減。退職者102名、採用24名、つまり8年で78名の18%削減。

内訳は、定年退職61名、自己都合19名、勸奨19名、死亡1名、整理退職2名。

さらに、市が作っている今後H22年度以降の5年間の見込みのデータは次です。

H22年度の355人から27年度の321人と**34人の減**＝「**マイナス9.6%**」。内訳は、定年退職53名、採用19名で計34人の削減＝9.6%減。「何もしなくても、いずれは10%近く減る」から「職員人件費10%下げ」は「何もしない」ということ。**市役所改革の意欲がまったく無いのです。私は「4年間」で「30%削減」を提案中です。**

【今回のまちづくり施策の提案－1】

水道料 30% 実質 引き下げ

山口市は、水道料を2007年4月から3年間で一律に5割引き上げました。

この不況のおり、市民の暮らしはたいへん。そこで実質的に「元に戻すこと」に近いように減額。水道料納付後、「地域振興券」として30%分を還付する生活支援の提案です。自治体合併後の、市民にしわ寄せしてきた政策の見直しの一環でもあります。

市の水道の全加入者は約9800。この約90%にあたる一般家庭用の「口径13ミリ」の契約者9100世帯を対象にします。口径13ミリ契約者の水道料は年間約3億600万円です。つまり、世帯当の水道料は平均で「年間約4万円」。これを30%減の「1年間に1万2000円減額」を提案します。このための市の支出は「1.1億円」。

【今回のまちづくり施策の提案－2】

● 弱者にされている人への施策 障がいある人への施策

- ◎ ユニバーサルデザイン、バリアフリー化の推進、必要な住宅改修費用助成なども

● 【提案－3】 インターネット環境の拡充や新施策

- ◎ 市民のパソコン利用促進のための誘導とサポート、市の広報、公共発信の促進
- ◎ インターネットを利用した市民向け情報発信、情報交流
- ◎ 企業・営業利用者の利便向上、通信の高速化と低速低価格帯の設定

【県議選の関係でご質問がありました】

「いつも新しい風有り難う。質問ですが、消防団員は政治的に中立であるように言われたことがあります。消防団長が秘書の例もあり、今回、大丈夫でしょうか・・・」

⇒寺町⇒ 各地の自治体がインターネットなどで次の旨を広報しています。

（東京都日野市の解説例の引用）「<消防団員の身分> 個人としての政党への入党、公職の候補者、選挙運動をする等の政治活動は自由です。

ただし、消防団員としての地位を利用した選挙運動は禁止されています。」

【私がグッとと思った記事から】

「女性の働く比率が高い国は、出生率も高い。女性が働きやすい国は、子育て支援策も充実している。きっちり支援ができれば、多子化にむかうはず・・・非正規労働にとどまっている20代、30代に、頑張れば正規へと転じられる道を開いてあげないといけな。正規で働いている女性たちには、もっとチャレンジングな仕事を与え、『・・・面白かった』『・・・自信がついた』という経験を20代からさせてあげることが必要です。」

（資生堂副社長・岩田喜美枝さん/2011年3月10日朝日新聞）

「減税10%」の真実は高額所得者優遇

減税に関して、「今の山県市のまま」「私の提案する『低所得者、実質減税30%』」「10%減税を単純適用した場合」を概要版として比較してみました。実質減税の対象は、所得の少ない人、約1万人です。(税の計算は極めてややこしく、下表は単純化)

【格差社会対策としての減税はどれ?】2009・H21年度/山県市民の所得、個人市民税の納税状況と減税想定/市提供「課税状況調査」資料に「100万円以上200万円未満」を推計/模式的単純処理のため数字に一部不整合あり/作成・寺町知正

山県市民 1人ずつ の 課税標準 額(万円)	納税義務者 (人)	総所得 額1人 平均 (千円)	所得 控除 額1人 平均 (千円)	課税標 準額 1人平 均(千 円)	納税 額 1人平 均(千 円)	今の 山県 市= 減税 なし	寺町の提案= 低所得者への 実質30%減 税で計算した 還付額(1人)	市民所得額に 「10%」を 単純に当ては めた時の減税 額(1人)
1000以上	95人	18702	2258	16457	981	0円	0円	98100円
700~1000	101人	10142	2014	8137	488	0円	0円	48800円
550~700	161人	8131	2024	6107	368	0円	0円	36800円
400~550	533人	6501	1878	4661	279	0円	0円	27900円
300~400	835人	5188	1731	3465	208	0円	0円	20800円
200~300	1675人	3943	1508	2448	146	0円	0円	14600円
150~200	1600人	3100	1300	1800	100	0円	0円	10000円
100~150	2400人	2350	1100	1250	75	0円	22500円	7500円
10~100	4677人	1471	914	575	34	0円	10200円	3400円
10万未満	674人	662	629	0.1	7	0円	7000円	700円
均等割のみ	1569人			0	3	0円	3000円	100円
合計や平均	14319人	2510	1037	1495	89	0円	1億1111万円	1億2738万円

このとおり、「恩恵のゆくえ」は減税制度のやり方しだいで変わります。「政策」は大事。以下の2つは、2011年3月9日山県市議会での私の質問に対する市の答弁です。

〈所得に応じて、別々の税率を規定することは、できない〉 高額と低額所得者の税率を分けることについて「地方税法第314条の3で『所得割の額・・当該定める率は、一の率でなければならない』としており、別々の税率を規定することは、できない。」

〈財源を政策的に『生活支援策』にあてることは市の裁量で、交付税等には影響しない〉 交付税に関して「個人市民税を法に基づき賦課徴収し、その財源を政策的に『地域振興券』として『生活支援策』にあてることは、その自治体の裁量であり、何ら影響はない。」

● 「(一律)減税」はダブルパンチ = 「減税よる市の歳入の減少」 + 「交付税の減額」

埼玉県北本市の個人市民税10%減税案可決(2010年9月25日朝日新聞)

「北本市の市民税一律10%減税案が可決された。半田市、名古屋市に次いで全国3例目だが、国から地方交付税をもらう交付団体としては初。09年度の北本市への普通交付税は約12億円。市民税を減税できるだけの財政力があるとみなされる余地もあり、石津市長は2億円を受けた特別交付税について『減額される可能性もある』と認める。」

格差社会対策・低所得者 住民税 実質 30%減税

山県市の市民税について、「課税標準額」の納税義務者の合計は約14300人で納税額の合計は12億7000万円＝「課税標準額」の平均は「1人当たり約150万円」。所得の少ない方から、「均等割りのみ約1570人」「10万円未満680人」「100万円以下約4677人」「150万円以下(推計)約2400人」の「合計約9300人で約3億円を納税」している。「課税標準額150万円」あたりの「所得控除額」(扶養控除、社会保険控除等)は「約100万円」ほどだから、課税標準額150万円の人の総所得は平均「1人約250万円」程度と推計できる。そこで、課税標準額150万円以下の市民(年間総所得約250万円以下クラス)の生活支援として、実質的に市民税の30%減税(「課税額10万円以下は全額分」として「地域振興券で還付」する。(費用約1.1億円)

←☞ 左の表から分かること① 山県市は約1万世帯3万人、そのうち「市民の平均総所得以上」は約5000人。複数人が「高額や平均以上の所得」の世帯もあるから、私が「実質減税」対象と提案する「低所得世帯」の世帯数は「2/3」位ではないか。

←☞ 分かること② 市職員約340人の平均年間給与は、「580万円」だから「約170人が『580万円』以上」。興味ある方は、左の表で「総所得額580万円」か(控除後の)課税標準額の「390万円あたり」を推測してください。左表から「山県市内の納税義務者約14300人中、所得が多い方の約1000人の中に『市職員が約170人近く』いることになる」。これに私は今回初めて気づきました。市役所は市内超トップ会社でした。職員自身も心して欲しいところ。あなたご自身やご家族は「どのあたり？」

財源は次のとおり。この他に事業仕分けや行財政改革、入札制度改革などからも作ります。

**＝官民格差の是正を＝市職員の総人件費を30%削減
1年間で 約8億円 節約できる ⇒ 市民に還元する**
市職員平均給与所得「580万円」： 民間平均給与所得「406万円」

市長の給料は半額に / ボーナスと退職金は廃止

「職員人件費削減のためには まず 市長の率先が必要」。「市長は、『1期・4年間』で幾ら市からもらう？」という質問があります。計算すると「約7100万円」。

これを市長分だけで「計5180万円/4年・節減」する提案。

- ◎ 給料は半額＝4年で2000万円節減。今の月額「82万円」を「41万円」に
- ◎ ボーナス廃止＝4年で1540万円節減 退職金廃止＝4年で1640万円節減